



# 平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年2月7日

上場会社名 中部電力株式会社  
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 川口 文夫

問合せ先責任者 役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤 俊雄 TEL (052) 951-8211

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。(詳細は添付資料に記載)  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
連結(新規) 1社 持分法(新規) 2社

## 2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日~平成16年12月31日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	1,583,296	(2.6)	318,854	(27.4)	239,382	(52.4)
16年3月期第3四半期	1,543,835	(—)	250,276	(—)	157,110	(—)
(参考)16年3月期	2,101,072		334,411		184,925	

	四半期(当期)純利益		1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	113,771	(20.3)	157.09	146.14
16年3月期第3四半期	94,598	(—)	129.78	120.99
(参考)16年3月期	114,717		157.21	146.64

(注) 売上高、営業利益等は、当該四半期までの累計値である。  
パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

### [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

電気事業における販売電力量は、冷房需要増や、景気回復の影響などから、前年同期に比べ4.6%増の940億kWhとなりました。この内訳として、電灯需要は5.8%増加し241億kWh、電力需要は3.7%増加し273億kWh、特定規模需要は4.4%増加し426億kWhとなりました。

収支の状況につきましては、収入面では、電気事業において販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ394億円増加し1兆5,832億円、経常収益は、前年同期に比べ406億円増加し1兆5,891億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において浜岡原子力発電所5号機の試運転開始による減価償却費の増加などはありませんでしたが、退職給与金の減少などによる人件費の減少や、原子力発電所の定期点検工事の減少などによる修繕費の減少などから、経常費用は、前年同期に比べ416億円減少し1兆3,497億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ822億円増加し2,393億円となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失446億円を特別損失として計上いたしました。この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ191億円増加し1,137億円となりました。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	5,801,326	1,441,311	24.8	1,991.47
16年3月期第3四半期	6,177,476	1,352,548	21.9	1,864.12
(参考)16年3月期	6,060,177	1,377,180	22.7	1,897.81

## [財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、減損会計の早期適用により減損損失を計上したことなどにより、平成15年度末から2,588億円減少し5兆8,013億円となりました。

資本については、四半期純利益を1,137億円確保できたことなどにより、平成15年度末から641億円増加し1兆4,413億円となりました。

この結果、株主資本比率は、平成15年度末から2.1%向上し24.8%となりました。

なお、当第3四半期末の有利子負債残高は、3兆5,344億円（平成15年度末比7.2%減）となりました。

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	435,462	93,351	326,282	75,696
16年3月期第3四半期	387,543	153,950	221,650	73,995
(参考)16年3月期	592,362	199,324	395,210	59,854

## 3. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	21,100億円	1,900億円	900億円

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 124円00銭

## [業績予想に関する定性的情報等]

電気事業における通期の販売電力量は、前年比2.9%増の1,257億kWh程度と想定しております。

また、為替レートについては108円/\$程度、原油CIF価格については38\$/b程度と想定しております。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、販売電力量が夏季と冬季に増加する傾向にあることや、支出面で、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

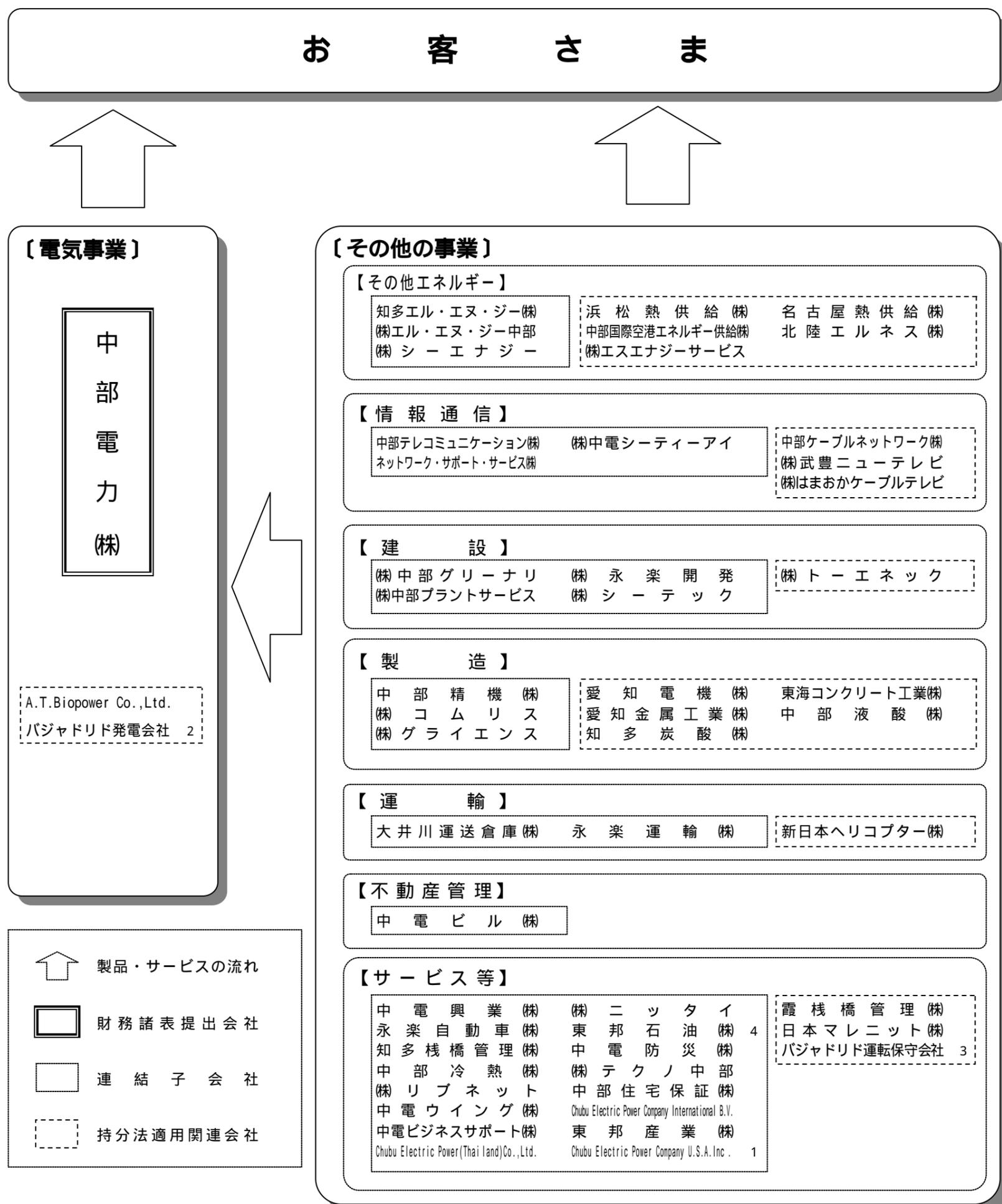
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社が営む電気事業を中核として、当社グループが保有する経営資源の有効活用を図る目的で、電力供給設備・保有燃料や技術力などを活用する電気事業以外のエネルギー事業、ネットワーク設備等をベースに知的付加価値を提供する情報通信事業、電気事業関連業務として、各設備の拡充や保全のための建設業、資機材供給のための製造業等様々な事業を展開しております。

当社グループの業務を示すと下記のとおりであります。



1 Chubu Electric Power Company U.S.A.Inc.は、出資により、新たに連結の範囲に含めております。

2 バジャドリド発電会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。

3 バジャドリド運転保守会社は、出資により、新たに持分法の適用範囲に含めております。

4 東邦石油(株)は、事業内容の変更に伴い、事業の種類別セグメントを「製造」から「サービス等」へ変更しております。

# 連 結 財 務 諸 表

## 1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	科 目	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)
固 定 資 産	5,512,624	5,807,837	5,888,787	固 定 負 債	3,555,756	3,772,170	3,945,159
電気事業固定資産	4,100,304	4,297,914	4,336,088	社 債	1,773,811	1,953,774	2,070,406
水力発電設備	358,628	374,308	379,180	転換社債	146,206	146,251	146,252
汽力発電設備	830,773	901,843	931,839	長期借入金	1,083,176	1,122,521	1,190,879
原子力発電設備	174,166	190,335	194,228	退職給付引当金	204,286	200,944	191,977
送電設備	1,235,743	1,281,878	1,269,248	使用済核燃料再処理引当金	231,612	231,219	226,098
変電設備	490,774	516,937	522,308	原子力発電施設解体引当金	82,070	80,000	80,909
配電設備	847,820	858,337	861,962	繰延税金負債	12	20	21
業務設備	160,856	172,684	175,736	その他の固定負債	34,581	37,439	38,615
その他の電気事業固定資産	1,539	1,588	1,583	流 動 負 債	767,647	878,247	846,819
その他の固定資産	253,748	293,733	294,354	1年以内に期限到来の固定負債	164,586	175,677	144,313
固定資産仮勘定	490,310	545,076	581,038	短期借入金	276,563	308,235	313,547
建設仮勘定及び除却仮勘定	490,310	545,076	581,038	コマーシャル・ペーパー	91,000	-	-
核 燃 料	249,154	246,266	241,747	支払手形及び買掛金	55,810	59,599	52,373
装荷核燃料	51,575	54,294	37,842	未払税金	69,210	91,636	69,309
加工中等核燃料	197,578	191,972	203,904	その他の流動負債	110,477	243,099	267,275
投資その他の資産	419,106	424,847	435,559	特別法上の引当金	15,571	8,647	8,628
長期投資	212,464	228,744	224,729	濁水準備引当金	15,571	8,647	8,628
繰延税金資産	152,134	147,123	141,032	負 債 合 計	4,338,974	4,659,064	4,800,607
その他の投資等	55,438	50,094	71,206	少 数 株 主 持 分	21,039	23,932	24,321
貸倒引当金(貸方)	930	1,115	1,409	資 本 金	374,519	374,519	374,519
流 動 資 産	288,642	252,241	288,586	資本剰余金	14,252	14,248	14,248
現金及び預金	64,074	45,666	59,644	利益剰余金	1,048,401	978,360	958,241
受取手形及び売掛金	98,991	102,509	98,381	その他有価証券評価差額金	33,238	34,999	30,382
たな卸資産	72,653	55,390	72,931	為替換算調整勘定	102	67	43
繰延税金資産	11,772	17,660	12,444	自 己 株 式	28,998	24,879	24,799
その他の流動資産	41,736	31,618	45,863	資 本 合 計	1,441,311	1,377,180	1,352,548
貸倒引当金(貸方)	585	604	678	負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	5,801,326	6,060,177	6,177,476
繰延資産	59	98	102	自己株式	28,998	24,879	24,799
社債発行差金	59	-	-	資 本 合 計	1,441,311	1,377,180	1,352,548
その他の繰延資産	-	98	102	負債、少数株主持分及び資本合計	5,801,326	6,060,177	6,177,476
資 産 合 計	5,801,326	6,060,177	6,177,476				

## 2 連結損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	科目	当第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前第3四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業費用	1,264,442	1,293,559	1,766,660	営業収益	1,583,296	1,543,835	2,101,072
電気事業営業費用	1,209,280	1,239,610	1,684,670	電気事業営業収益	1,524,754	1,486,865	2,014,818
その他事業営業費用	55,161	53,948	81,989	その他事業営業収益	58,542	56,969	86,253
営業利益	(318,854)	(250,276)	(334,411)				
営業外費用	85,350	97,842	155,481	営業外収益	5,878	4,675	5,995
支払利息	67,295	67,908	96,428	受取配当金	1,279	1,122	1,355
その他の営業外費用	18,055	29,934	59,052	受取利息	653	891	1,200
				持分法による投資利益	1,113		
				その他の営業外収益	2,831	2,662	3,439
経常費用合計	1,349,792	1,391,401	1,922,141	経常収益合計	1,589,174	1,548,511	2,107,067
経常利益	239,382	157,110	184,925				
湯水準備金引当又は取崩し	6,924	8,628	8,647				
湯水準備金引当	6,924	8,628	8,647				
特別損失	44,623			特別利益	5,673		
減損損失	44,623			有価証券売却益	5,673		
税金等調整前四半期(当期)純利益	193,507	148,482	176,278				
法人税, 住民税及び事業税	80,582	75,322	96,814				
法人税等調整額	1,867	21,875	35,608				
少数株主利益		436	354				
少数株主損失	2,713						
四半期(当期)純利益	113,771	94,598	114,717				

### 3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	前 期
	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,248	14,247	14,247
資本剰余金増加高	4	0	0
自己株式処分差益	4	0	0
資本剰余金四半期末(期末)残高	14,252	14,248	14,248
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	978,360	907,815	907,815
利益剰余金増加高	113,771	94,598	114,717
四半期(当期)純利益	113,771	94,598	114,717
利益剰余金減少高	43,730	44,172	44,172
配 当 金	43,490	43,904	43,904
役 員 賞 与	240	267	267
利益剰余金四半期末(期末)残高	1,048,401	958,241	978,360

## 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	前 期
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	193,507	148,482	176,278
減価償却	316,785	292,200	391,179
減損	44,623	-	-
核燃料減損額	8,402	6,629	9,882
固定資産除却損	6,409	6,609	16,130
退職給付引当金の増減額	3,341	23,597	32,559
使用済核燃料再処理引当金の増減額	393	5,464	10,584
原子力発電施設解体引当金の増減額	2,069	1,156	247
湯水準備引当金の増減額	6,924	8,628	8,647
受取利息及び受取配当金	1,933	2,013	2,555
支払利息	67,295	67,908	96,428
受取手形及び売掛金の増減額	3,518	14,846	11,976
たな卸資産の増減額	17,262	19,468	3,631
支払手形及び買掛金の増減額	3,789	31,095	23,921
その他	22,338	22,070	45,148
小計	607,946	545,015	776,217
利息及び配当金の受取額	1,684	1,726	2,582
利息の支払額	71,251	72,720	99,484
法人税等の支払額	102,916	86,478	86,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,462	387,543	592,362
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	107,824	148,653	248,275
投融資による支出	12,846	26,181	27,115
投融資の回収による収入	19,417	13,396	63,947
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	1,710
その他	7,901	7,488	10,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,351	153,950	199,324
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	46,834	90,982	93,963
社債の償還による支出	252,406	132,626	229,243
長期借入れによる収入	43,772	22,160	46,977
長期借入金返済による支出	73,315	107,292	199,616
短期借入れによる収入	355,620	272,900	314,707
短期借入金返済による支出	387,542	299,364	348,651
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	865,000	829,000	1,058,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	879,000	833,000	1,064,000
配当金の支払額	41,007	41,032	43,890
少数株主への配当金の支払額	6	6	6
その他	4,231	23,369	23,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,282	221,650	395,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	7	33
現金及び現金同等物の増減額	15,841	11,934	2,206
現金及び現金同等物の期首残高	59,854	62,061	62,061
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	75,696	73,995	59,854

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前四半期純利益は 44,623百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失 34,621百万円などである。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。

## 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計期間において、流動負債の「その他の流動負債」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」は、開示情報の充実および透明性をより高めるため、当連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前第3四半期会計期間末の「その他の流動負債」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」は 107,000百万円である。

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,527,252	183,418	1,710,670	127,374	1,583,296
営業費用	1,213,687	178,898	1,392,586	128,144	1,264,442
営業利益	313,564	4,519	318,084	769	318,854

前第3四半期

(単位:百万円)

	電気事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,489,321	193,817	1,683,139	139,303	1,543,835
営業費用	1,245,582	187,151	1,432,734	139,175	1,293,559
営業利益	243,738	6,666	250,404	128	250,276

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し、情報処理サービス、電気通信サービス、発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事、建物の設計・建築・修理、不動産の賃貸及び管理、電柱広告、自動車のリース

### 2 所在地別セグメント情報

当第3四半期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

前第3四半期

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、その記載を省略している。

### 3 海外売上高

当第3四半期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前第3四半期

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。



# 平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成17年2月7日

上場会社名 中部電力株式会社  
コード番号 9502

上場取引所 東証・大証・名証 各第1部  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.chuden.co.jp/kabunusi/index.html>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 川口文夫  
問合せ先責任者役職名 経理部決算グループ長 氏名 齊藤俊雄

TEL (052) 951-8211

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無： 無

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無： 有  
「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。（詳細は添付資料に記載）

## 2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

### (1) 経営成績（個別）の進捗状況

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	1,532,003	(2.6)	311,769	(28.7)	234,084	(53.5)
16年3月期第3四半期	1,492,840	(4.0)	242,193	(13.0)	152,478	(14.1)
(参考)16年3月期	2,023,209		322,534		175,164	

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
17年3月期第3四半期	115,730	(23.1)	159	77
16年3月期第3四半期	94,040	(17.3)	128	99
(参考)16年3月期	110,609		151	72

（注）売上高、営業利益等は、当該四半期までの累計値である。  
パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。

### [経営成績（個別）の進捗状況に関する定性的情報等]

収入面では、販売電力量の増加により電灯電力料が増加したことなどから、売上高は、前年同期に比べ391億円増加し1兆5,320億円、経常収益は、前年同期に比べ393億円増加し1兆5,360億円となりました。

一方、支出面では、浜岡原子力発電所5号機の試運転開始による減価償却費の増加などはありませんでしたが、退職給与金の減少などによる人件費の減少や、原子力発電所の定期点検工事の減少などによる修繕費の減少などから、経常費用は、前年同期に比べ422億円減少し1兆3,019億円となりました。

以上により、経常利益は、前年同期に比べ816億円増加し2,340億円となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、減損損失376億円を特別損失として計上いたしました。この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ216億円増加し1,157億円となりました。

### (2) 財政状態（個別）の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年3月期第3四半期	5,535,503		1,331,424		24.1	1,839.34
16年3月期第3四半期	5,889,134		1,244,805		21.1	1,715.34
(参考)16年3月期	5,776,440		1,265,516		21.9	1,743.78

### [財政状態（個別）の変動状況に関する定性的情報等]

総資産は、設備投資の抑制や減価償却の進行に加え、減損会計の早期適用により減損損失を計上したことなどにより、平成15年度末から2,409億円減少し5兆5,355億円となりました。

資本については、四半期純利益を1,157億円確保できたことなどにより、平成15年度末から659億円増加し1兆3,314億円となりました。

この結果、株主資本比率は、平成15年度末から2.2%向上し24.1%となりました。

なお、当第3四半期末の有利子負債残高は、3兆4,457億円（平成15年度末比7.1%減）となりました。

3.平成17年3月期の個別業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	20,350億円	1,850億円	900億円

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 124円15銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、2ページを参照してください。

# 個別財務諸表

## 1 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)	科 目	当第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	前 期 末 (平成16年3月31日現在)	前第3四半期末 (平成15年12月31日現在)
<b>固 定 資 産</b>	5,334,990	5,611,485	5,690,156	<b>固 定 負 債</b>	3,466,383	3,673,687	3,842,371
電気事業固定資産	4,149,904	4,349,383	4,387,189	社 債	1,774,611	1,954,574	2,071,206
水力発電設備	362,031	377,837	382,727	転換社債	146,299	146,344	146,345
汽力発電設備	836,423	908,125	938,342	長期借入金	1,018,641	1,047,267	1,111,660
原子力発電設備	175,504	191,772	195,534	長期未払債務	8,024	8,192	10,903
内燃力発電設備	189	208	215	退職給付引当金	183,265	181,115	171,388
送電設備	1,249,107	1,295,794	1,282,752	使用済核燃料再処理引当金	231,612	231,219	226,098
変電設備	495,150	521,550	526,876	原子力発電施設解体引当金	82,070	80,000	80,909
配電設備	867,022	877,664	881,282	日本国際博覧会出展引当金	-	566	504
業務設備	163,116	175,040	178,079	雑固定負債	21,859	24,407	23,355
貸付設備	1,359	1,389	1,378	<b>流 動 負 債</b>	722,124	828,589	793,329
附帯事業固定資産	14,349	14,778	14,630	1年以内に期限到来の固定負債	146,631	156,956	124,408
事業外固定資産	15,872	35,843	33,565	短期借入金	270,288	300,288	305,372
固定資産仮勘定	487,199	538,858	574,115	コマーシャル・ペーパー	91,000	105,000	107,000
建設仮勘定	486,462	538,140	572,582	買掛金	42,351	40,967	36,837
除却仮勘定	737	718	1,532	未払金	22,979	24,866	17,518
核燃料	249,154	246,266	241,747	未払費用	45,537	63,087	52,485
装荷核燃料	51,575	54,294	37,842	未払税金	67,526	85,673	66,454
加工中等核燃料	197,578	191,972	203,904	預り金	8,581	1,806	8,674
投資その他の資産	418,510	426,354	438,908	関係会社短期債務	20,270	43,511	66,875
長期投資	190,558	209,217	206,475	諸前受金	5,201	6,407	7,052
関係会社長期投資	87,515	84,531	111,141	日本国際博覧会出展引当金	761	-	-
長期前払費用	13,371	11,375	6,273	雑流動負債	995	24	652
繰延税金資産	127,566	121,913	115,841	<b>特別法上の引当金</b>	15,571	8,647	8,628
貸倒引当金(貸方)	501	683	824	濁水準備引当金	15,571	8,647	8,628
<b>流 動 資 産</b>	200,453	164,856	198,875	<b>負 債 合 計</b>	4,204,079	4,510,924	4,644,329
現金及び預金	34,598	13,535	31,251	<b>資 本 金</b>	374,519	374,519	374,519
売掛金	87,327	84,623	87,081	<b>資 本 剰 余 金</b>	14,252	14,248	14,248
諸未収金	3,327	3,527	4,686	資本準備金	14,247	14,247	14,247
貯蔵品	48,491	39,786	47,834	その他資本剰余金	5	0	0
前払費用	3,667	354	4,210	自己株式処分差益	5	0	0
関係会社短期債権	327	2,479	4,235	<b>利 益 剰 余 金</b>	939,158	867,048	850,479
繰延税金資産	10,147	14,816	10,461	利益準備金	93,628	93,628	93,628
雑流動資産	13,034	6,191	9,640	任意積立金	661,000	591,000	591,000
貸倒引当金(貸方)	468	457	523	原価変動調整積立金	273,000	273,000	273,000
<b>繰 延 資 産</b>	59	98	102	別途積立金	388,000	318,000	318,000
社債発行差金	59	98	102	四半期(当期)未処分利益	184,530	182,420	165,851
				その他有価証券評価差額金	32,415	34,504	30,282
				<b>自 己 株 式</b>	28,922	24,804	24,724
<b>資 産 合 計</b>	5,535,503	5,776,440	5,889,134	<b>資 本 合 計</b>	1,331,424	1,265,516	1,244,805
				<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	5,535,503	5,776,440	5,889,134

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当第3四半期	前第3四半期	前期	科目	当第3四半期	前第3四半期	前期
	(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<b>営業費用</b>	1,220,234	1,250,646	1,700,675	<b>営業収益</b>	1,532,003	1,492,840	2,023,209
電気事業営業費用	1,213,687	1,245,582	1,693,212	電気事業営業収益	1,527,252	1,489,321	2,017,986
水力発電費	35,762	38,340	53,166	電灯料	516,346	491,389	696,885
火力発電費	424,600	460,031	623,981	電力料	982,117	970,074	1,286,090
原子力発電費	134,449	80,368	109,663	地帯間販売電力料	14,036	12,758	15,070
内燃力発電費	69	70	93	他社販売電力料	1,022	529	692
地帯間購入電力料	27,587	30,350	38,446	託送収益	1,189	1,213	1,548
他社購入電力料	88,846	77,755	102,752	電気事業雑収益	12,358	13,176	17,459
送電費	93,997	100,638	135,191	貸付設備収益	180	180	240
変電費	54,511	57,308	77,261				
配電費	126,707	130,281	179,412				
販売費	48,777	48,317	64,936				
貸付設備費	17	18	24				
一般管理費	119,676	164,545	230,565				
電源開発促進税	40,071	39,553	53,345				
事業税	18,804	18,437	25,027				
電力費振替勘定(貸方)	193	435	655				
附帯事業営業費用	6,546	5,064	7,462	附帯事業営業収益	4,751	3,519	5,223
<b>営業利益</b>	(311,769)	(242,193)	(322,534)	<b>営業外収益</b>	4,079	3,846	4,994
<b>営業外費用</b>	81,764	93,561	152,365				
財務費用	65,772	66,140	94,121	財務収益	2,186	2,192	2,764
支払利息	65,564	65,807	93,769	受取配当金	1,668	1,414	1,648
社債発行費償却	172	321	336	受取利息	517	777	1,115
社債発行差金償却	36	11	15				
事業外費用	15,991	27,420	58,244	事業外収益	1,893	1,654	2,230
固定資産売却損	666	1,510	1,664	固定資産売却益	279	226	396
雑損失	15,324	25,909	56,579	雑収益	1,613	1,427	1,834
<b>経常費用合計</b>	1,301,998	1,344,208	1,853,040	<b>経常収益合計</b>	1,536,082	1,496,687	2,028,204
<b>経常利益</b>	234,084	152,478	175,164				
過水準備金引当又は取崩し	6,924	8,628	8,647				
過水準備金引当	6,924	8,628	8,647				
<b>特別損失</b>	37,668	-	-	<b>特別利益</b>	5,605	-	-
減損損失	37,668	-	-	有価証券売却益	5,605	-	-
<b>税引前四半期(当期)純利益</b>	195,096	143,850	166,517				
法人税及び住民税	79,189	72,055	90,923				
法人税等調整額	176	22,244	35,015				
<b>四半期(当期)純利益</b>	115,730	94,040	110,609				
前期繰越利益	90,519	93,629	93,629				
<b>中間配当額</b>	21,720	21,817	21,817				
<b>四半期(当期)未処分利益</b>	184,530	165,851	182,420				

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前四半期純利益は 37,668百万円減少している。減損損失の主な内訳は、具体的な使用計画のない遊休資産に係る損失 34,348百万円などである。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。